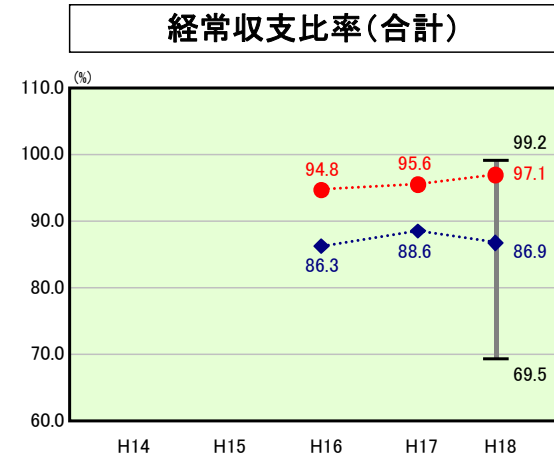


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

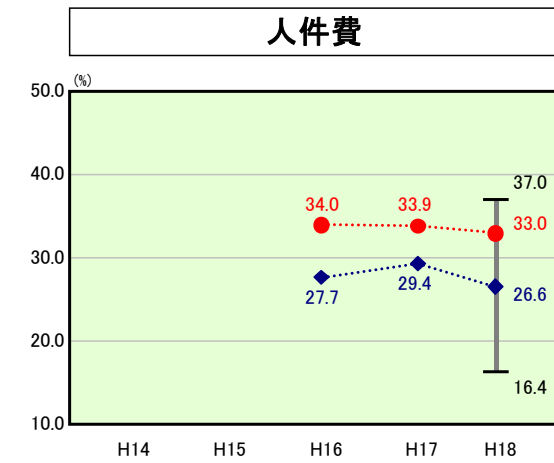
経常収支比率の分析



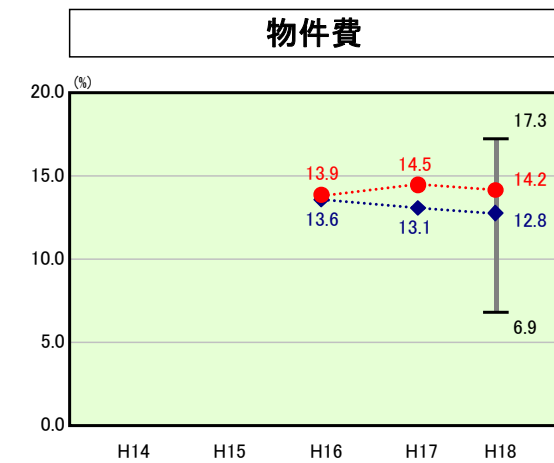
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	89,276人(H19.3.31現在)
面積	1,209.04 km ²
歳入総額	51,173,709千円
歳出総額	50,356,683千円
実質収支	649,126千円

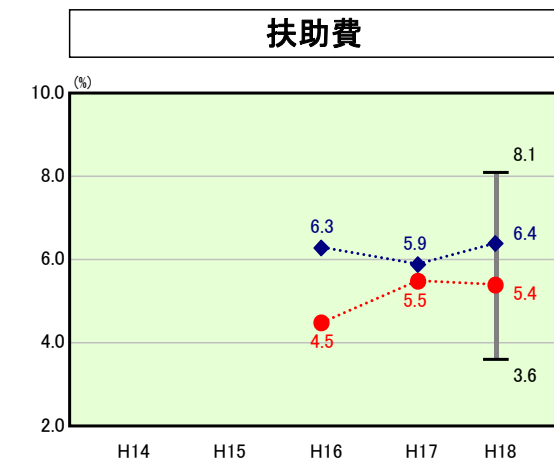
H18類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



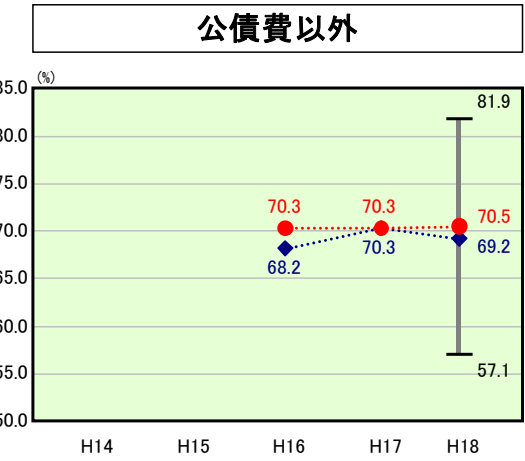
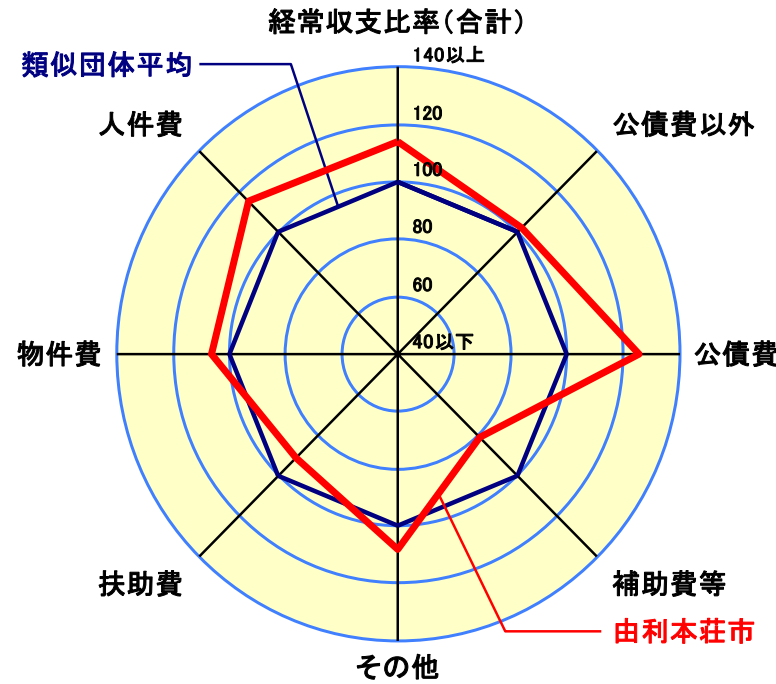
H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



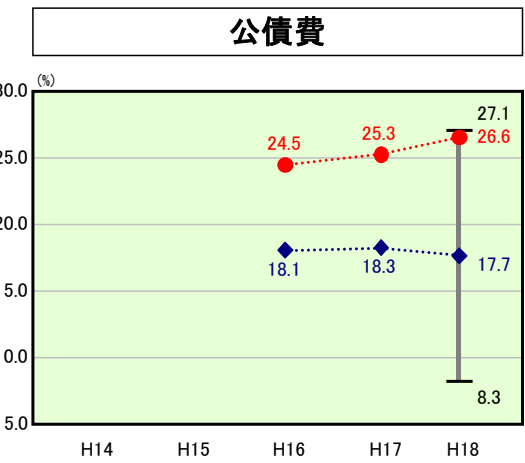
H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



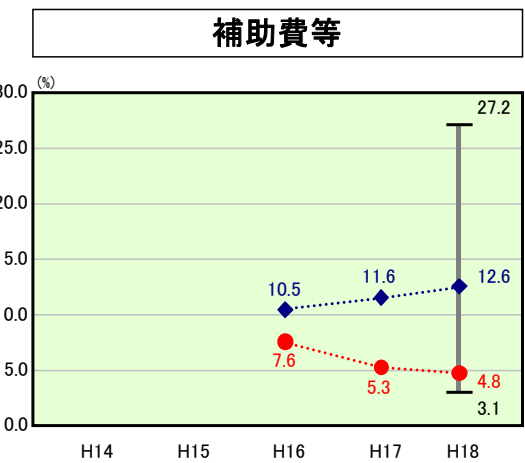
H18類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



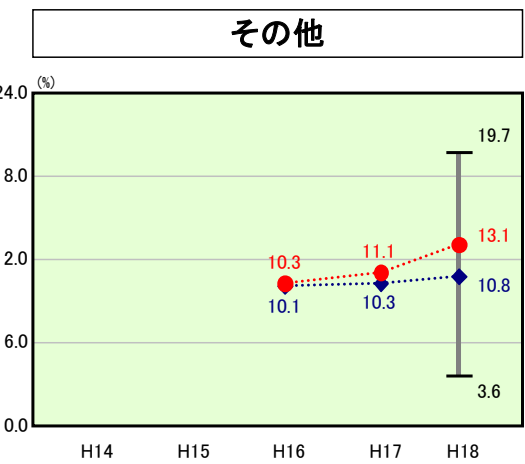
H18類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人口1,000人あたりの職員数が13.77人と類団平均値8.40人を大きく上回っている状況から、人件費の経常収支比率も33.0%と類団平均値より6.4ポイント高くなっている。今後は、団塊の世代の退職による減少や集中改革プランに沿った新規職員の採用により、定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。

物件費: 14.2%と類団平均値をやや上回っている主な要因は、広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業などの各種施設や除排雪に係る賃金及び需用費、役務費等が、他団体に比較して大きなウエイトを占めているためである。今後は、指定管理者制度への移行など施設管理の効率化を図りながら、受益と負担の公平性から使用料を見直し、充当一般財源の減少につとめる。

扶助費: 類似団体平均の6.4%を下回る5.4%となっている。これは都市部の類団に比較し、生活保護世帯数や児童数が少ないこと、市直営で9ヶ所の保育園を運営していることなどが主な要因である。

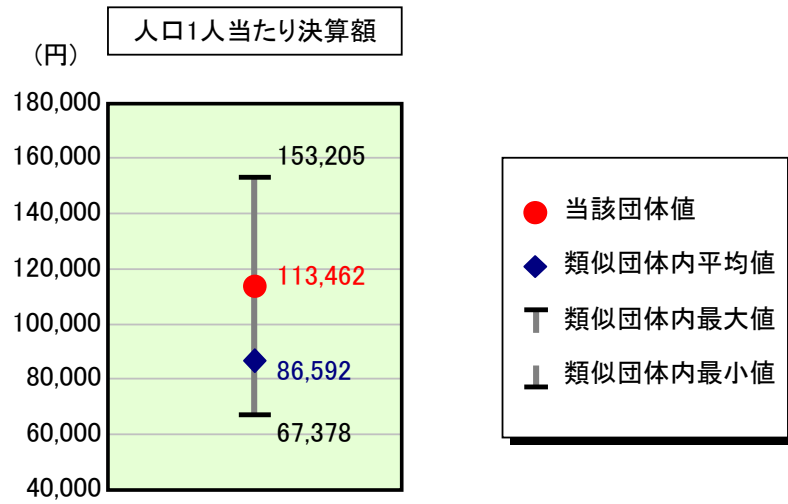
補助費等: 補助費等は4.8%と類団平均値12.6%を大きく下回っている。一市七町という広域合併により、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因といえる。今後は、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期の設定、統廃合等の見直しにより経費の節減を図りながら充当一般財源の増につながらないように努める。

公債費: 臨時財政対策債の発行増や合併前後の大型プロジェクト事業により、人口1人あたりの地方債現在高が856,174円と類似団体中最高状況にあり、18年度決算における公債費の経常収支比率も類団最高値27.1%に迫る26.6%となっている。今後は、公債費負担適正化計画のもと、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



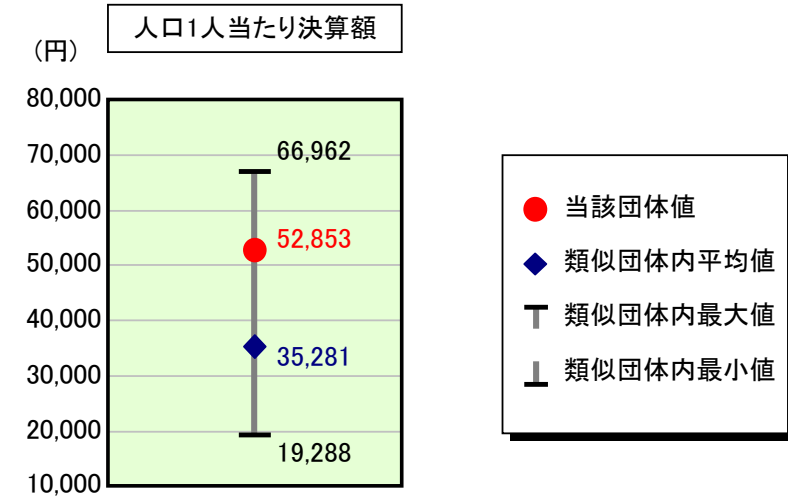
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,949,292	111,444	75,975	46.7
賃金(物件費)	715,427	8,014	3,990	100.9
一部事務組合負担金(補助費等)	167,293	1,874	9,828	▲ 80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,498	1,081	2,464	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	264,353	2,961	1,820	62.7
▲退職金	▲ 1,063,415	▲ 11,912	▲ 8,124	46.6
合計	10,129,448	113,462	86,592	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.77	8.40	5.37
ラスパイレス指数	93.2	96.3	▲ 3.1

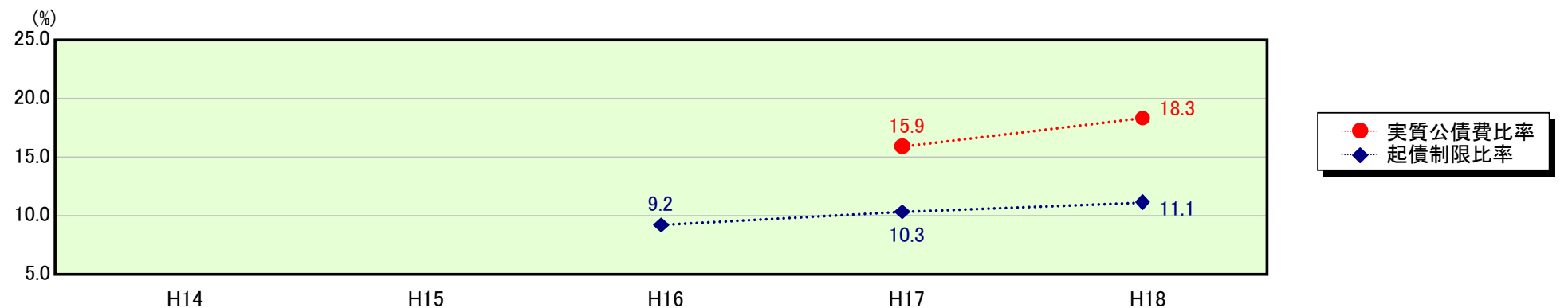
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

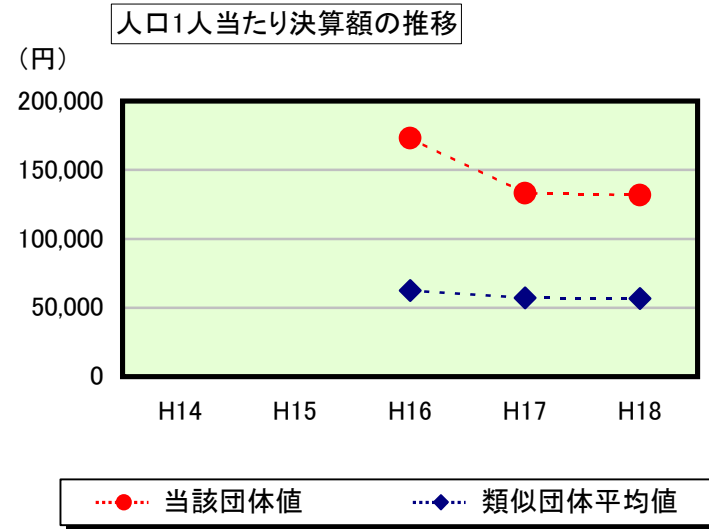
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,645,639	85,640	44,455	92.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,946,018	21,798	14,963	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,639	1,956	5,423	▲ 63.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	720,812	8,074	2,850	183.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,251	59	18	227.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,773,820	▲ 64,674	▲ 32,442	99.4
合計	4,718,539	52,853	35,281	49.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	15,707,836	172,956	-	62,455	-	-
うち単独分	9,781,746	107,705	-	42,367	-	-
H17	12,001,321	133,207	▲ 23.0	57,030	▲ 8.7	▲ 14.3
うち単独分	8,132,873	90,270	▲ 16.2	37,129	▲ 12.4	▲ 3.8
H18	11,760,959	131,737	▲ 1.1	56,780	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	7,677,950	86,002	▲ 4.7	34,392	▲ 7.4	2.7
過去5年間平均	13,156,705	145,967	▲ 12.1	58,755	▲ 4.6	▲ 7.5
うち単独分	8,530,856	94,659	▲ 10.5	37,963	▲ 9.9	▲ 0.6